

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	322		施策名	地域連携による学校教育			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち					
主担当部	教育部		主担当課	生涯学習スポーツ課		主担当係	生涯学習係
担当者	渡辺 研二		役職	教育部長		内線	321
関係課	教育総務課	指導課					

2. 施策の方向

10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。					
施策の方向性	1	地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます				
	2	地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0110050118	学校支援本部事業	対象	1,2	生涯学習スポーツ課	1,053	1,223	1,691
0110010328	コミュニティハウス事業	対象	1,2	教育総務課		0	90,000
総事業費(施策の合計)					1,053	1,223	91,691

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		目標値	3	5	13	14	14
	説明	単位	校	実績値	2	12			
	抽出方法			達成率	66.7%	240.0%			
②	名称	コミュニティスクールの校数		目標値	0	0	0	1	5
	説明	単位	校	実績値	0	0			
	抽出方法			達成率	—	—			
③	名称	学校の行事に協力したり参加したりしたことがある人の割合		目標値	—	—	38.0	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	—	37.0(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	コミュニティスクール化を推進するためには、地域コミュニティが学校を支援し、運営に関わる必要があるが、現状ではコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を地域の方々が担うまでには至っていない。行政主導でコミュニティスクール化を進めてしまうことは、期待される効果に結びつかない可能性が大きい。そのため、現在は、コミュニティスクール化の前段階として、学校支援地域本部の設置とともに活性化支援、地域コーディネーターの活動実績等を着実に積み上げていくことに取り組んでいる。令和元年度には合計12校の学校支援地域本部を設置している。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	第15回市政世論調査(平成29年9月実施)におけるコミュニティの設問で、近所間の交流の内容が濃い選択肢ほど、数値が低い状況である。 ・「あいさつ程度」64.6% ・「世間話を交わす」41.5% ・「困ったことがあったら相談している」10.5% ・「身の周りの問題解決に協力し合っている」18.0%	3.施策の必要性を高める	地域のつながりを高めるためにも、当該施策を推進する必要がある。
将来人口の推移	清瀬市の人口ビジョンにおいて、令和2年度をピークにゆるやかな人口減少と、高齢化率の上昇が推計されている。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援が第一線をリタイアした世代の生きがいとなる可能性を秘めているため。
他自治体との比較	近隣市においては小平市が先進的であり、市内27校全校に学校支援コーディネーターを配置している。地域の力を活用し、学校だけではできない授業の展開が可能である。	3.施策の必要性を高める	近隣市の事業効果を鑑み、市における取り組みの必要性が生じているため。
民間企業・NPO・市民の動向	都内においても学校支援を目的とした事業を展開しているNPO等は存在する。学校への専門家の派遣や、市が育成したいと考えるコーディネーター業務を担っている。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援としては有効であり、また学校を核とした地域力向上のために協力体制を構築していくことに役立つ。
法・制度改正の動向	地域教育行政の組織及び運営に関する法律47条により、コミュニティスクール化は法的に裏付けられている。国としては「チーム学校」という旗を振り、地域の様々な教育資源を学校を中心に活用していく考えのもと、様々な補助制度がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	法的な整備が進められている。また、国の補助制度が活用できれば、施策遂行に役立つことから、地域の実態に即したものを活用していく。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2.施策遂行に不利	新しい生活様式を踏まえた各種事業・取組を実施することが求められる。

7. 施策を進める上での課題

①	<p>施策を進める上での課題 コーディネーターの養成及び学校支援地域本部の構成員の確保が必要である。</p> <p>関連する事務事業名 学校支援本部事業</p> <p>現在の取組状況 学校支援地域本部は令和2年度には目標を上回り、市内14校設置予定である。また市内全校の学校支援地域本部設置に向けて取り組んでいる。具体的には定期的な研修の実施と学校やPTAへの周知広報を実施している。</p> <p>令和3年度以降の取組 令和3年度においてはコーディネーター人材の育成などを行う。また学校ごとに課題があるため、PTAなどの学校に関連する団体(組織)から人材の確保を進める。</p>
②	<p>施策を進める上での課題 学校支援地域本部の自主財源の確保を検討する必要がある。</p> <p>関連する事務事業名 学校支援本部事業</p> <p>現在の取組状況 漢字検定の会場貸しなどで収入を得ているが、自主財源確保の動きはまだ少ない。現状の仕組みや環境の中では、自主財源を増やしていくのは簡単ではない。</p> <p>令和3年度以降の取組 全国的にも自主財源のみで運営している例はない状況にあるが、自らの裁量(自由度)で使える財源があることは、この制度の趣旨や方向性に合致している。現状の仕組みや環境を変えていくような検討を行い、自主財源の確保を支援していく。</p>